

2 財政指標

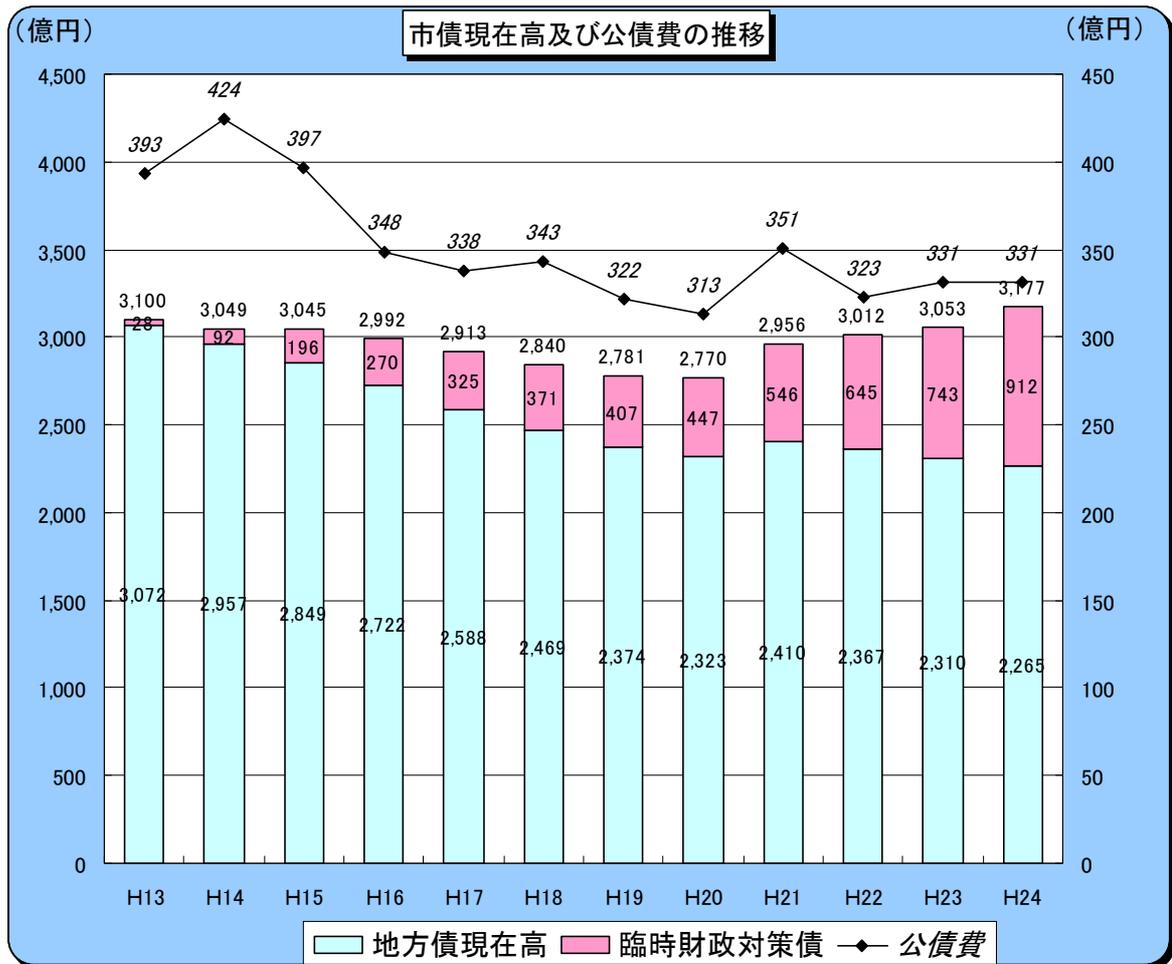
本市の普通会計（P 3参照）における財政状況を各種財政指標を用い、指定都市との比較も交えて分析してみました。

(1) 市債現在高及び公債費の推移

市債現在高は、平成20年度の2,770億円まで減少が続きましたが、平成21年度以降は増加に転じ、平成24年度では3,177億円となっていますが、これには臨時財政対策債残高の912億円が含まれているため、それを除く実質的な地方債残高は平成23年度の2,310億円から2,265億円と減少しており、着実に返済を行っています。

また、その償還である公債費は、平成14年度のピーク時には424億円と増大しましたが、その後は減少に転じ、平成24年度には331億円となっています。

（普通会計）

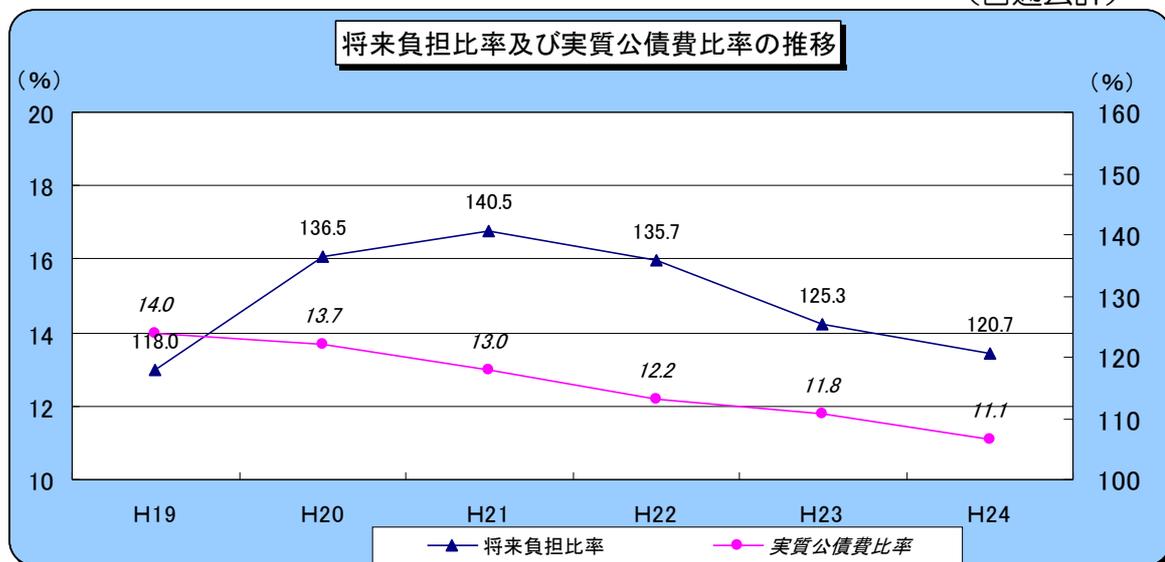


(2) 将来負担比率及び実質公債費比率の推移

将来負担比率は、平成21年度をピークに改善しており、平成24年度は120.7%で、指定都市20市中11番目の数値(平均:132.6%)となっています。

また、実質公債費比率は11.1%となり、指定都市の中で10番目の数値(平均11.2%)で、いずれも前年度より改善しています。

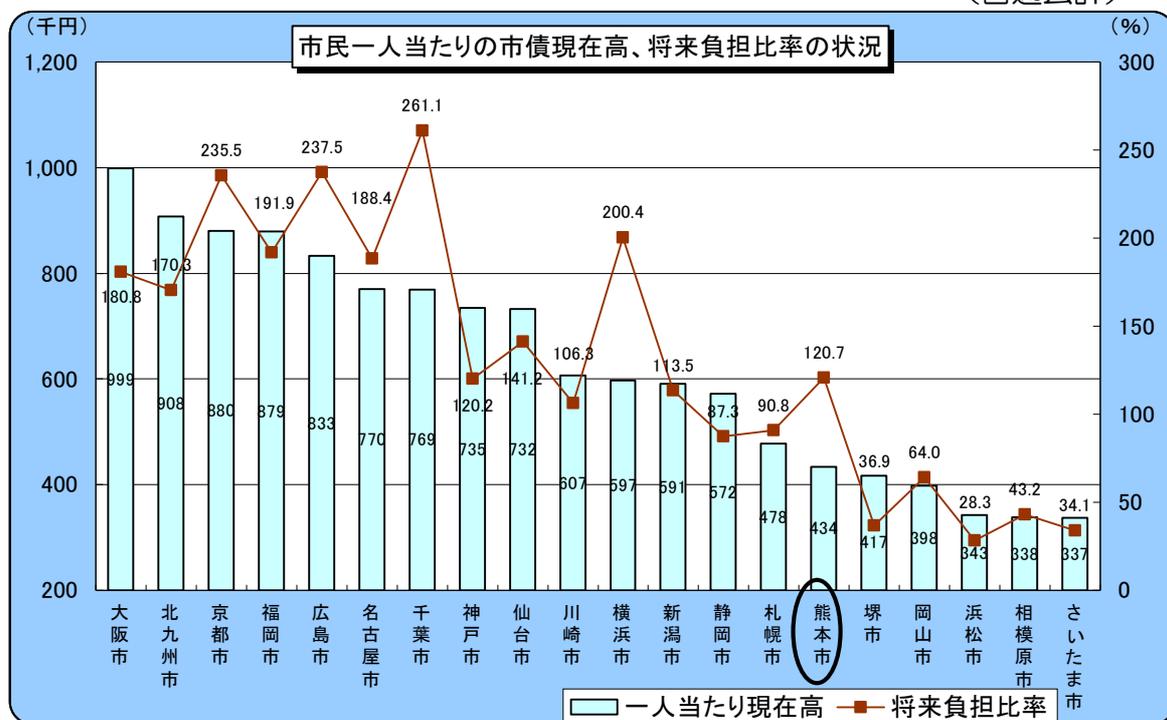
(普通会計)



(3) 市民一人当たりの市債現在高、将来負担比率の状況

市民一人当たりの市債残高は、約434千円(H23:421千円)と指定都市20市中15番目の額となっています。

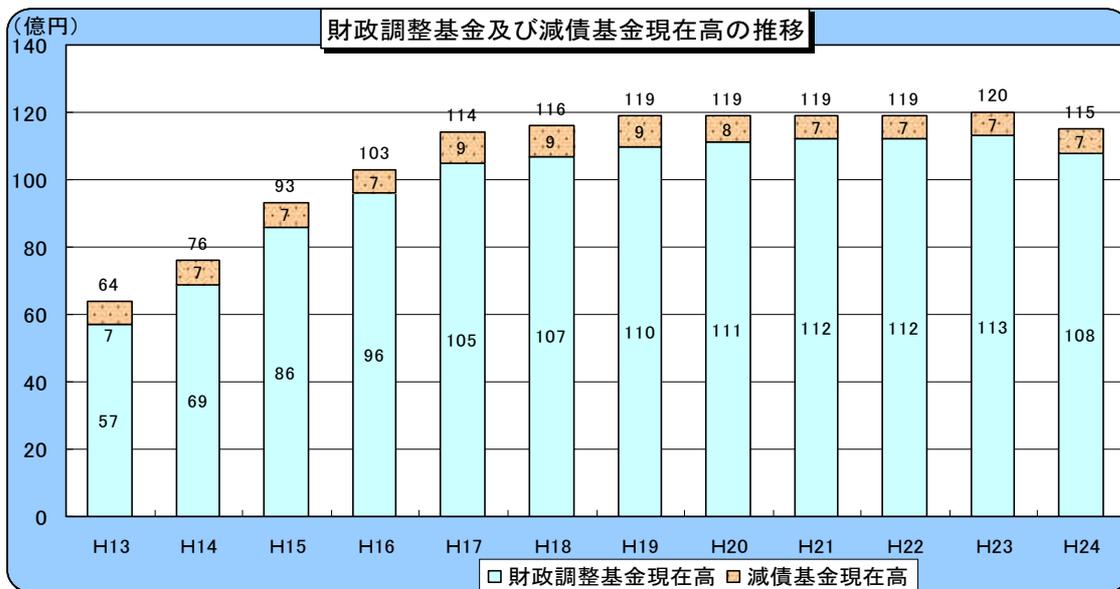
(普通会計)



(4) 財政調整基金及び減債基金現在高の推移

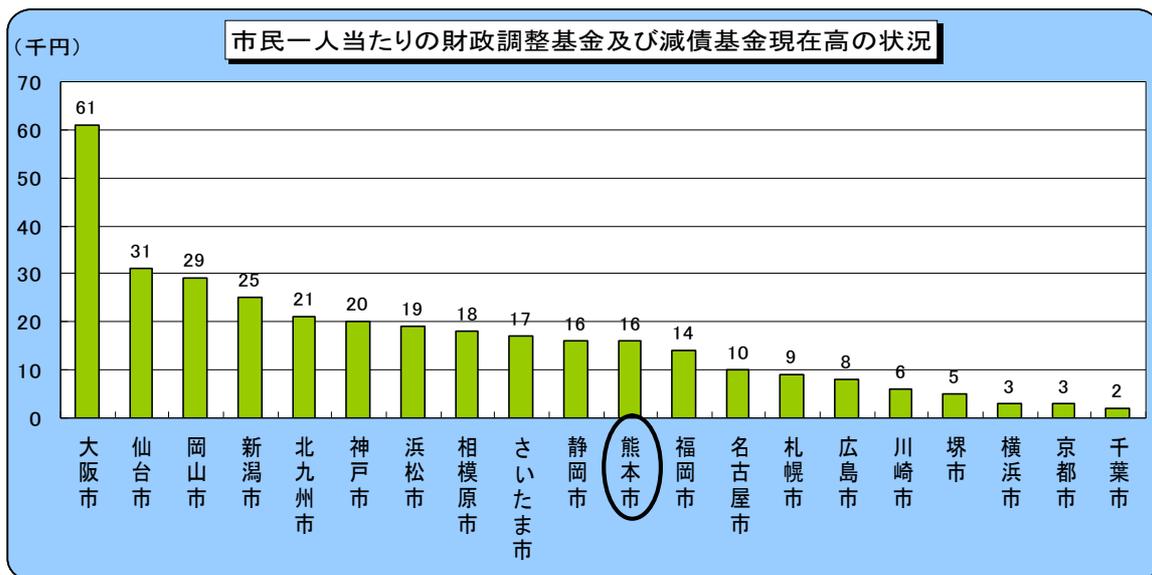
財政調整基金は年々増加していましたが、平成24年度は、九州北部豪雨災害に要した経費に5億円を取り崩したため108億円となり、前年度と比較すると減少しています。

減債基金は、近年7億円で推移しています。



(5) 市民一人当たりの財政調整基金及び減債基金現在高の状況

財政調整基金、減債基金現在高の合計115億円を市民一人当たり換算すると、現在高は16千円（H23：17千円）となり、指定都市20市中第10位となっています。

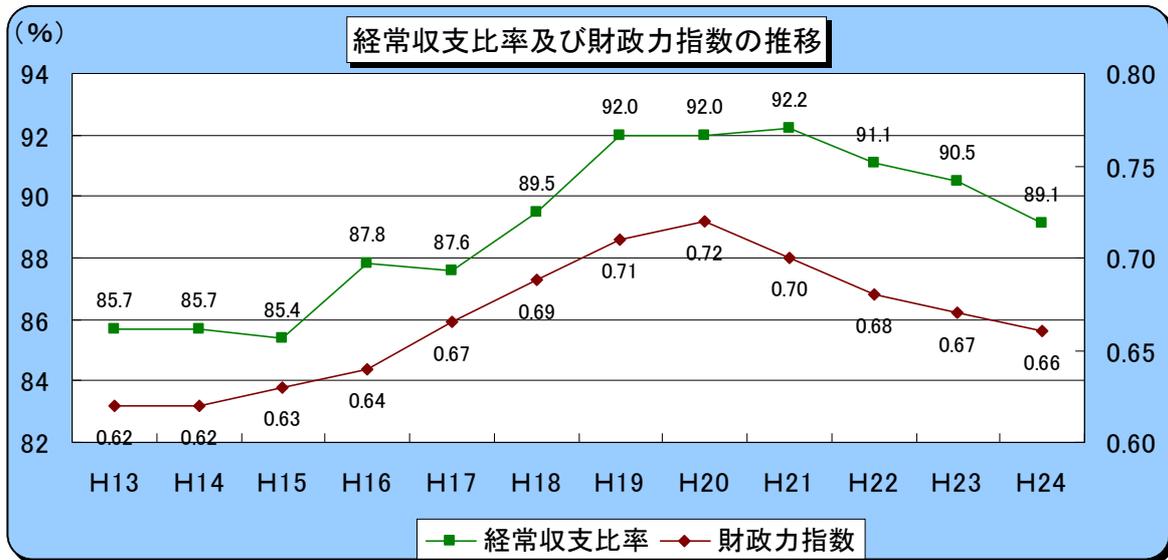


(6) 経常収支比率及び財政力指数の推移

財政の弾力性を見る経常収支比率は、平成16年度以降「三位一体の改革」による地方交付税の大幅な減少等の影響を受けて上昇し、更に、リーマンショックの影響により平成21年度は、92.2%となりました。

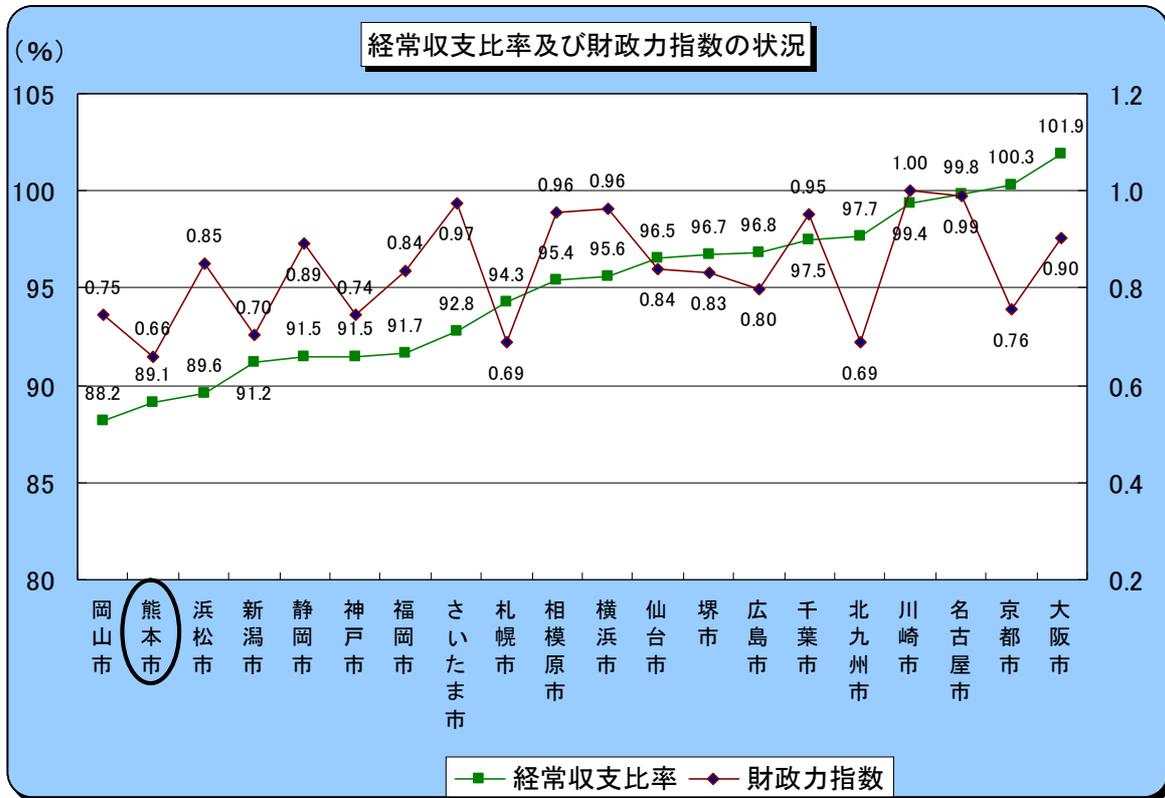
その後は、市税及び臨時財政対策債も含めた実質的な地方交付税の増加により改善傾向で、平成24年度は89.1%となりました。

また、都市の財政力を示す財政力指数は、平成15年度以降は上昇傾向となっていました。近年は、社会福祉関連経費の増加に伴う基準財政需要額の増加により低下しており、平成24年度は0.66となりました。



(7) 経常収支比率及び財政力指数の状況

経常収支比率89.1%は指定都市20市中2位であり、財政力指数は0.66で最低位となっています。



【用語解説】

① 経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合のことです。財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることをあらわしています。

② 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値によって示されます。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕がある団体といえます。

(8)類似都市との比較

指定都市との比較については、前述していますが、ここではもう少し対象を絞り、近年指定都市となった、相模原市、新潟市、浜松市、堺市、岡山市との比較を行ってみます。

①都市規模等

	熊本市	相模原市	新潟市	浜松市	堺市	岡山市
政令指定都市移行日	平成24年4月1日	平成22年4月1日	平成19年4月1日	平成19年4月1日	平成18年4月1日	平成21年4月1日
人口	734,474人	717,544人	811,901人	800,866人	841,966人	709,584人
65歳以上人口割合	21.0%	19.4%	23.2%	22.9%	22.6%	21.5%
1次産業就業者割合	3.9%	0.6%	3.7%	4.3%	0.5%	2.9%
2次産業就業者割合	16.8%	25.4%	22.2%	35.2%	24.7%	21.7%
3次産業就業者割合	79.3%	74.0%	74.1%	60.5%	74.8%	75.4%
面積	389.53km ²	328.84 km ²	726.10 km ²	1,558.04 km ²	149.99 km ²	789.91 km ²
製造品出荷額	3,631 億円	11,610 億円	10,190 億円	20,146 億円	32,256 億円	9,061 億円
商品販売額	23,720 億円	13,096 億円	35,720 億円	29,044 億円	17,833 億円	28,394 億円
普通会計決算額(歳入)	2,812 億円	2,571 億円	3,577 億円	2,800 億円	3,475 億円	2,623 億円
普通会計決算額(歳出)	2,777 億円	2,494 億円	3,533 億円	2,705 億円	3,451 億円	2,559 億円

※人口、65歳以上人口割合、1次～3次産業就業者割合、面積については平成22年国勢調査より

※製造品出荷額は平成22年工業統計より

※商品販売額は平成19年商業統計より

65歳以上人口を見ると、首都圏にある相模原市を除いた5市は、高齢化割合で約21%～23%とほぼ同じ状況にあるといえます。

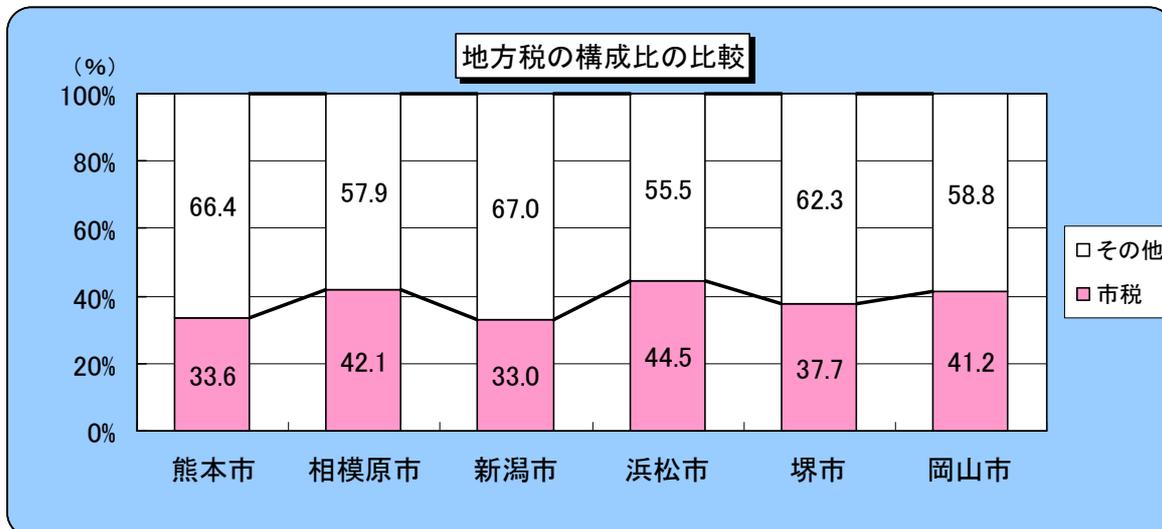
次に、産業人口を見ると、全国有数の農業市である熊本市は第1次産業人口の割合が3.9%と高く、第2次産業人口の割合が16.8%と、他の5市と比較し最低で、これが製造品出荷額にも表れており、4千億円と最も小さいものとなっています。

また、年間商品販売額についても新潟市・浜松市・岡山市に及ばず、2.4兆円にとどまっています。

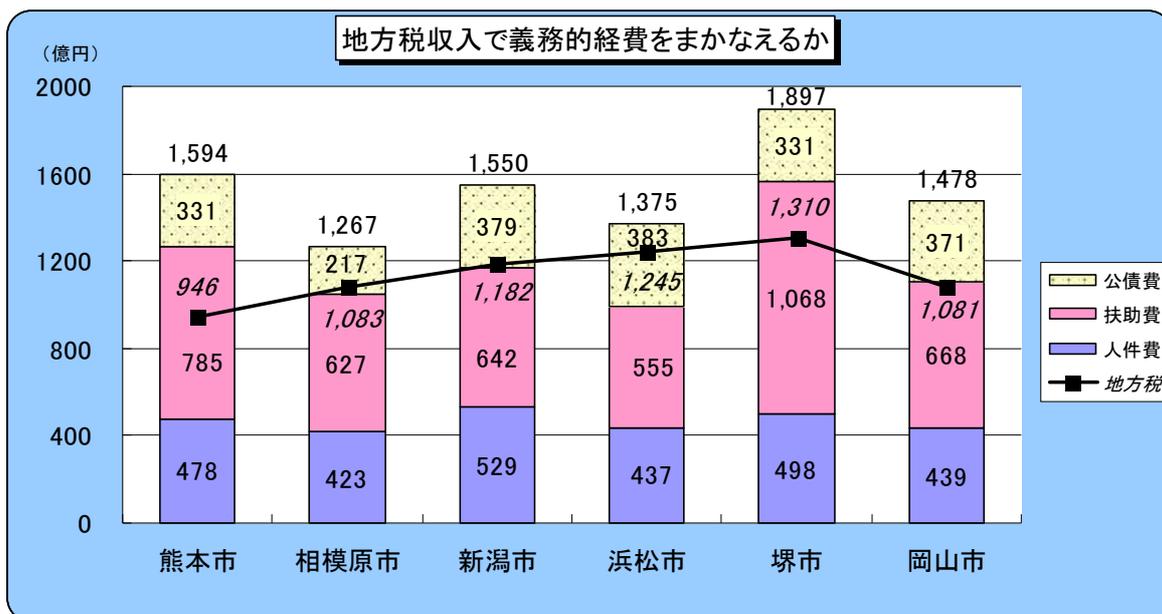
今後、都市の経済活動から生じる税収入を財政の根幹にしなければならないといった観点では、熊本市経済の付加価値と生産性を高め、税収入の増加を図る必要があります。

②平成24年度決算状況（普通会計）の比較

熊本市の地方税の構成比は33.6%と、他の5市と比較し2番目に小さい状況となっています。



また、地方税収入で義務的経費をどこまでまかなえるかという観点からみた場合、全市とも地方税収入で義務的経費全てをまかなうことはできず、相模原市及び新潟市、浜松市は人件費と扶助費をまかなうことができるのに対し、熊本市を含むその他3市では、人件費と扶助費をまかなうことができません。



義務的経費のそれぞれの構成比をみても、熊本市の人件費（17.2%）は、6市中最も大きく、扶助費（28.3%）は6市中2番目となっており、公債費（11.9%）についても6市中3番目で、義務的経費の構成比の大きさがうかがえます。

